

|| 企業調査レポート ||

## 日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年6月26日(金)

執筆：客員アナリスト

**水田雅展**

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 動物医療の総合企業でペット(犬・猫)向け高度医療専門の総合動物病院等を展開	01
2. 2026年3月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で2期連続過去最高	01
3. 2027年3月期も増収増益で3期連続過去最高予想	01
4. 動物医療インテリジェンスプラットフォーム構築を推進	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	03
1. 事業概要	03
2. 特徴・強みと収益モデル	04
3. 主要KPI	04
4. リスク要因	05
5. 高度専門人材採用・育成を推進	05
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期連結業績の概要	05
2. 財務の状況	07
■ 今後の見通し	08
● 2027年3月期連結業績予想の概要	08
■ 成長戦略	09
1. 動物医療インテリジェンスプラットフォーム構築を推進	09
2. 株主還元	10
3. 弊社の視点	10

## ■ 要約

### 2027年3月期も増収増益で3期連続過去最高予想

#### 1. 動物医療の総合企業でペット(犬・猫)向け高度医療専門の総合動物病院等を展開

日本動物高度医療センター<6039>(通称JARMeC(ジャーメック)=Japan Animal Referral Medical Center)は動物医療の総合企業である。グループは3社で構成され、同社はペット(犬・猫)向け高度医療を専門に行う総合動物病院を展開し、ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院(一次診療施設)からの完全紹介により、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療(二次診療)を行う。事業拠点は川崎本院、東京病院、名古屋病院、大阪病院である。また子会社の(株)キャミックは首都圏3拠点でMRI・CTによる画像診断サービスを、テルコム(株)は在宅医療に必要な「酸素ハウス」を中心に動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売を全国展開している。

#### 2. 2026年3月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で2期連続過去最高

2026年3月期の連結業績は売上高が前期比17.3%増の6,192百万円、営業利益が同59.5%増の1,150百万円、経常利益が同58.6%増の1,142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同60.0%増の833百万円だった。前回予想(2025年11月13日付の2回目の上方修正値)を上回る大幅増収増益で2期連続過去最高だった。サービス別売上高は、二次診療サービスが同19.2%増の4,514百万円、画像診断サービスが同16.8%増の647百万円、動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売が同10.0%増の1,017百万円だった。いずれも大幅増収と好調だった。利益面は成長投資で人件費や設備・IT関連費用などが増加したが、増収効果や生産性向上効果で吸収した。営業利益率は同4.9ポイント上昇して18.6%、EBITDAマージンは同3.6ポイント上昇して28.5%、ROEは同5.4ポイント上昇して18.5%となった。

#### 3. 2027年3月期も増収増益で3期連続過去最高予想

2027年3月期の連結業績予想は売上高が前期比6.6%増の6,600百万円、営業利益が同10.4%増の1,270百万円、経常利益が同6.8%増の1,220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.8%増の890百万円としている。増収増益で3期連続過去最高予想である。各サービスとも順調に拡大する見込みだ。積極的な成長投資に伴って費用が増加するほか、中東情勢の影響による動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売の部材調達・製造遅延によるレンタル在庫不足など、不透明感を考慮して保守的な計画としている。ただし診療体制強化の効果や連携病院数拡大に伴って初診数、総診療数が増加基調であることを勘案すれば、2027年3月期も成長投資負担を吸収して好業績が期待できるだろうと弊社では考えている。

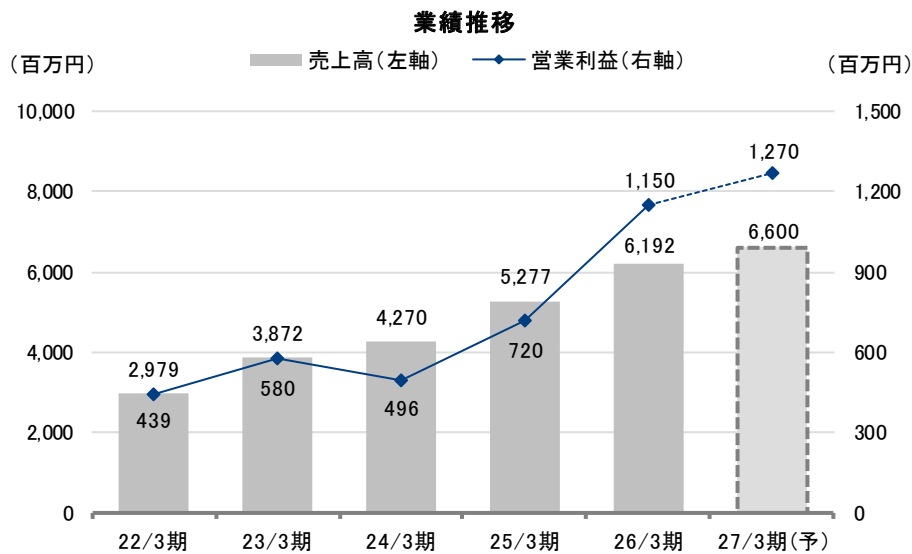
要約

4. 動物医療インテリジェンスプラットフォーム構築を推進

同社は中長期成長ビジョンで掲げた目標数値のうち、売上高と営業利益については2026年3月期に1期前倒しで、ROEについては2025年3月期に2期前倒しで超過達成した。この前倒し達成を受けて重点戦略を一部修正し、さらなる収益性の向上と持続的な成長の実現に向けて、地理的拡大、診療体制強化、グループ能力の結集と一次診療施設との関係強化、DX・データ活用を重点テーマとした。地理的拡大については、2025年5月に名古屋病院の新築移転の用地取得を発表、同年6月に新病院として福岡病院(仮称)の用地取得を発表した。診療体制強化では高度専門人材確保・育成、既存病院における医療機器の最新鋭化を推進するほか、診療品質向上・診療フロー最適化を目指し、AIを実装した次世代型電子カルテシステムを導入する。またグループ能力の結集と一次診療施設との関係強化、及びDX・データ活用では、日々蓄積される豊富な画像診断・診療データを活用して動物医療インテリジェンスプラットフォーム構想の実現を目指す。

Key Points

- ・動物医療の総合企業で、ペット(犬・猫)向け高度医療専門の総合動物病院等を展開
- ・2026年3月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で2期連続過去最高
- ・2027年3月期も増収増益で3期連続過去最高予想
- ・動物医療インテリジェンスプラットフォーム構築を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 動物医療の総合企業で犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院等を展開

#### 1. 会社概要

同社は動物医療の総合企業である。グループは同社、連結子会社のキャミック、及びテルコム（2026年10月1日付で商号を（株）JARMeCケアテックに変更予定）の3社で構成されている。同社はペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。事業拠点は高度医療専門の総合病院である川崎本院（神奈川県川崎市高津区）、東京病院（東京都足立区）、名古屋病院（愛知県名古屋市天白区）、大阪病院（大阪府箕面市）である。

キャミックは2005年に日本初のMRI・CTによる画像検査専門の動物健診センター（高度医療機器を用いた動物の画像診断サービス）として開業し、首都圏3拠点（東京都世田谷区、東京都江戸川区、埼玉県さいたま市）でMRI・CTによる画像診断サービスを展開している。テルコムは動物の在宅医療に必要な「酸素ハウス」を中心に、動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売を全国展開している。

#### 2. 沿革

2005年9月に日本動物高度医療センターを神奈川県川崎市高津区に設立し、2007年6月に川崎本院を開院した。2009年3月には民間で初めて農林水産大臣から「小動物臨床研修診療施設」の指定を受けた。その後2011年12月に名古屋病院を開院、2014年1月にキャミックを子会社化、2018年1月に東京病院を開院、2022年3月にテルコムを子会社化、2023年6月に大阪病院を開院した。株式関係では2015年3月に東京証券取引所（以下、東証）マザーズ市場に新規上場し、2022年4月の東証の市場再編に伴って東証グロース市場へ移行した。なお2025年12月17日付で株式5分割を実施した。

## ■ 事業概要

### 地域の「かかりつけの動物病院」との分業で高度な動物医療を実現

#### 1. 事業概要

同社の二次診療サービスは、ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）からの完全紹介により、人用医療と同じCT、MRI、放射線治療器といった高度医療設備・機器を備え、ペットの専門疾患に関する研究・臨床を行ってきた獣医師が中心となり、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療（二次診療）を行う。ワクチン接種や予防などの一次診療は行わない。また診療後のケアは紹介元の一次診療施設に要請する。

日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

2026年6月26日 (金)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

#### 事業概要

ペットの家族化、長寿命化、疾病多様化などで、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」という、動物医療に対する多様化・高度化ニーズが高まるなか、一次診療施設である全国各地の「かかりつけの動物病院」との分業によって、高度で充実した動物医療を実現している。2009年3月には、民間では初めて「小動物臨床研修診療施設」として農林水産大臣から指定を受けた。動物医療業界において臨床や教育現場で活躍する人材教育の環境を整え、動物医療技術の向上を担う臨床研究にチャレンジするなど、教育・研究の実践の場として高度医療を提供することで広く社会に貢献することを目指している。

子会社キャミックの画像診断サービスは、一次診療施設から画像診断だけを希望する飼い主の紹介を受け、完全紹介制でMRIやCTを用いて画像の撮影を行い、所見を付けて一次診療施設に報告している。基本的なスタンスは一次診療施設のサポートと位置付けている。子会社テルコムは医療機器メーカーとして、動物の在宅医療に必要な「酸素ハウス(酸素濃縮器、ケージ、酸素濃度計等のセット)」を中心に、動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売を全国展開している。

なお2026年3月期の売上高構成比は、二次診療サービス(同社)が72.9%、画像診断サービス(キャミック)が10.4%、動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売(テルコム)が16.4%となった。

## 2. 特徴・強みと収益モデル

同社はペット向け高度医療専門の総合動物病院として、高度かつ総合的な獣医療を提供していることが特徴だ。動物の生命もしくは生活の質に大きく関わる分野を幅広くカバーする専門診療科及び最先端の医療設備・機器を備えて、併発する分野の疾患や鑑別が困難な症状の疾患の場合には、複数の診療科でチームを編成して診療を実施する。さらなる診療体制強化・診療品質向上を図るため、高度専門人材の採用・育成の強化、最新医療設備への積極投資に加え、診療プロセスの再構築や次世代型電子カルテシステムの開発などを推進している。

収益は飼い主から受け取る診療費が柱である。一次診療施設との間で紹介料は発生しない。獣医師の診療報酬は自由診療であり、それぞれの動物病院が個々に設定している。このため動物病院によって診療報酬に格差がある。同社の場合は設備投資の償却や人件費などを考慮して適正な診療報酬を設定している。なお診療内容は飼い主の希望に沿って決められる。手術を行うかどうかについては、獣医師は助言を行うのみで、最終的には飼い主が判断する。このため手術数は必ずしも初診数や総診療数に連動しない。なお四半期別売上高の季節要因として、第4四半期の売上高は第3四半期に比べて減少する傾向がある。これは、1月の一次診療施設からの紹介数が年始の休業に伴って減少する傾向があるほか、2月の暦日数が少ないためである。

## 3. 主要KPI

診療数は一次診療施設からの紹介数によるため、連携病院数の増加が初診数(新規に受け入れた症例数)や総診療数(初診数と再診数の合計)の増加、すなわち収益の拡大につながる。このため同社は、連携病院数と初診数を重要な経営指標と位置付けている。同社は学会発表やセミナー開催などの学術活動を継続的に推進して連携病院の増加を図っており、連携病院数は全国の小動物診療施設開設届出数を上回るペースで増加基調となっている。同社資料によると、連携病院数は2010年3月期末の2,248施設から2026年3月期末の4,779施設へ約2.1倍に増加し、連携病院比率(小動物診療施設開設届出数を基に同社算出)は同22.2%から同36.6%へ上昇した。病院の新規開院に伴って診療体制が強化されるため、連携病院数も病院の新規開院時(2011年12月名古屋病院、2018年1月東京病院、2023年6月大阪病院)に大幅に増加する傾向もある。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

2026年6月26日 (金)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

#### 事業概要

また初診数（紹介数）も二次診療ニーズ増加、診療受入能力拡大、連携病院数の増加等に伴って増加基調である。同社資料によると、初診数は2019年3月期の6,032件から順調に増加し、2025年3月期には10,031件となり、初めて1万件を突破した。さらに2026年3月期は10,953件となった。

#### 4. リスク要因

リスク要因としては、一次診療施設からの紹介への依存、ペット飼育頭数減少や競合激化など事業環境の変化、診療サービスの過誤、獣医師法や獣医療法といった法令改正による規制強化、人材の採用・育成などがある。競合リスクに関しては、一次診療施設の動物病院数は増加傾向だが、同社は一次診療施設と直接競合せず、一次診療施設と連携・分業するビジネスモデルである。また、患者動物に最適な検査・診断・治療を迅速に提供できる高度医療専門の総合病院への参入障壁は高いため、一部で参入が見られるものの、比較的市場競合リスクは小さいと考えられる。

#### 5. 高度専門人材採用・育成を推進

人材の採用・育成に関しては、大学・専門学校・各種団体との関係性・人脈形成による採用強化に加えて、卒後臨床研修制度（2008年4月開始）を通じた獣医師育成も行っている。こうした活動の結果、二次診療の獣医師数（同社単体ベース）は2022年3月期末68名、2023年3月期末69名、2024年3月期末82名、2025年3月期末91名、2026年3月期末100名と順調に増加している。また愛玩動物看護師法が2019年6月に成立・公布された。動物看護師を国家資格化して、人間医療と同様に採血や投薬などの医療行為を行えるようにした法律である。動物看護師活用による獣医師の負担軽減や業務の効率化につながることが期待されている。また2024年3月には従業員向けインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入、2025年10月には業界における先進的な処遇を確立するため新人事制度の運用を開始した。同社は今後も業容拡大に向けて、獣医師や動物看護師を中心に採用・育成を強化し、人的資本充実を進める方針だ。

## 業績動向

### 2026年3月期は上方修正値を上回る大幅増収増益で2期連続過去最高

#### 1. 2026年3月期連結業績の概要

2026年3月期の連結業績は売上高が前期比17.3%増の6,192百万円、営業利益が同59.5%増の1,150百万円、経常利益が同58.6%増の1,142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同60.0%増の833百万円だった。前回予想（2025年11月13日付の2回目の上方修正値、売上高6,100百万円、営業利益1,040百万円、経常利益1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益730百万円）を上回る大幅増収増益で2期連続過去最高だった。

日本動物高度医療センター  
 6039 東証グロース市場

 2026年6月26日 (金)  
<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

## 業績動向

## 2026年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比		前回予想	予想比		
	実績	売上比	実績	売上比	増減	増減率		達成額	達成率	
売上高	5,277	-	6,192	-	914	17.3%	6,100	92	101.5%	
(二次診療サービス)	3,786	71.7%	4,514	72.9%	728	19.2%	-	-	-	
(画像診断サービス)	554	10.5%	647	10.4%	93	16.8%	-	-	-	
(動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売)	925	17.5%	1,017	16.4%	92	10.0%	-	-	-	
売上総利益	1,832	34.7%	2,507	40.5%	674	36.8%	-	-	-	
販管費	1,111	21.1%	1,357	21.9%	245	22.1%	-	-	-	
営業利益	720	13.7%	1,150	18.6%	429	59.5%	1,040	110	110.6%	
経常利益	720	13.6%	1,142	18.4%	421	58.6%	1,030	112	110.9%	
親会社株主に帰属する当期純利益	520	9.9%	833	13.5%	312	60.0%	730	103	114.2%	
<参考> EBITDA	1,316	24.9%	1,766	28.5%	450	34.2%	-	-	-	
<参考> ROE	13.1%	-	18.5%	-	5.4pp	-	-	-	-	
主要KPI										
連携病院数合計(施設)	4,647	-	4,779	-	132	2.8%	-	-	-	
連携病院比率	36.2%	-	36.6%	-	0.4pp	-	-	-	-	
初診数(紹介数)(件)	10,031	-	10,953	-	922	9.2%	-	-	-	
総診療数(初診数と再診数の合計)(件)	34,991	-	37,985	-	2,994	8.6%	-	-	-	
手術数(件)	3,068	-	3,404	-	336	11.0%	-	-	-	
獣医師数(名)	91	-	100	-	9	9.9%	-	-	-	

注1：前回予想は2025年11月13日付の2回目の上方修正値

注2：連携病院比率は農林水産省が開示している小動物診療施設の開設届出数を基に同社算出

注3：初診数は新規に受け入れた症例数

注4：獣医師数は同社単体ベース

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

サービス別売上高は、二次診療サービスが同19.2%増の4,514百万円、画像診断サービスが同16.8%増の647百万円、動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売が同10.0%増の1,017百万円だった。いずれも大幅増収と好調だった。二次診療サービスでは小動物二次診療市場の拡大、同社の知名度向上、同社の診療受入能力拡大などを背景に、連携病院数及び初診数が順調に拡大した。2025年6月に価格改定を実施したが、改定後も診療数が順調に増加した。また業務効率化と診療品質向上の相乗効果で利益率も上昇した。二次診療サービスの主要KPIとして、全国の連携病院数は同2.8%増加して4,779施設、連携病院比率は同0.4ポイント上昇して36.6%、初診数(紹介数)は同9.2%増加して10,953件、総診療数は同8.6%増加して37,985件、手術数は同11.0%増加して3,404件、期末時点の獣医師数は同9名増加して100名となった。また当社連携病院もしくは過去5年間に同社グループへ紹介があった動物病院数は7,400施設となった。画像診断サービスでは2025年6月に価格改定を実施したものの、MRI・CT画像診断数が同13.7%増の12,145件と順調に増加した。動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売では2025年10月に価格改定を実施したものの、「酸素ハウス」新規利用数が同6.1%増の25,736件と順調に増加した。

## 日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

2026年6月26日 (金)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

## 業績動向

利益面は成長投資で人件費や設備・IT関連費用などが増加したが、増収効果や生産性向上効果で吸収した。売上総利益は同36.8%増加し、売上総利益率は同5.8ポイント上昇して40.5%となった。販管費は同22.1%増加し、販管費比率は同0.8ポイント上昇して21.9%となった。この結果、営業利益率は同4.9ポイント上昇して18.6%となった。同社資料によると営業利益の同429百万円増益の要因分析は増収効果で同914百万円増加、人件費増加で同183百万円減少、設備・IT関連費用増加で同175百万円減少、減価償却費増加で同18百万円減少、その他で同108百万円減少だった。なおEBITDAは同34.2%増加して1,766百万円、EBITDAマージンは同3.6ポイント上昇して28.5%、ROEは同5.4ポイント上昇して18.5%となった。

## 2. 財務の状況

財務面で見ると、2026年3月期末の資産合計は前期末比2,560百万円増加して11,313百万円となった。主に現金及び預金が同485百万円増加したほか、新病院建設用地取得により土地が同1,988百万円増加した。負債合計は同1,827百万円増加して6,432百万円となった。新病院建設用地取得に伴い有利子負債（長短借入金合計）残高が同1,683百万円増加して5,158百万円となった。純資産合計は同732百万円増加して4,881百万円となった。主に利益剰余金が同732百万円増加した。この結果、自己資本比率は同4.3ポイント低下して43.1%となった。積極的な成長投資に伴って有利子負債が増加したほか、自己資本比率が低下したが、キャッシュ・フローの状況に特に懸念点が見当たらないことなどを勘案すれば、財務の健全性は維持されていると弊社では考えている。

## 連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書（簡易版）

（単位：百万円）

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減
資産合計	7,107	8,578	8,770	8,753	11,313	2,560
（流動資産）	1,539	2,396	1,777	1,597	2,110	512
（固定資産）	5,567	6,182	6,992	7,155	9,203	2,047
負債合計	4,597	4,872	4,958	4,605	6,432	1,827
（流動負債）	965	1,269	1,538	1,554	3,737	2,183
（固定負債）	3,631	3,603	3,420	3,051	2,694	-356
純資産合計	2,509	3,706	3,811	4,148	4,881	732
<参考>						
有利子負債残高	3,921	3,975	3,856	3,475	5,158	1,683
自己資本比率	35.3%	43.2%	43.5%	47.4%	43.1%	-4.3pp

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	557	810	899	1,372	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,425	-784	-985	-994	-2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	722	820	-392	-608	1,575
現金及び現金同等物の期末残高	968	1,816	1,337	1,107	1,592

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期も増収増益で3期連続過去最高予想

#### ● 2027年3月期連結業績予想の概要

2027年3月期の連結業績予想は売上高が前期比6.6%増の6,600百万円、営業利益が同10.4%増の1,270百万円、経常利益が同6.8%増の1,220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.8%増の890百万円としている。増収増益で3期連続過去最高予想である。各サービスとも順調に拡大する見込みだ。積極的な成長投資に伴って費用が増加（高度専門人材の採用強化や処遇拡大に伴う人件費の増加、病院ファシリティDXや次世代型電子カルテシステム等の開発強化に伴う開発費の増加、ブランド認知向上に向けたマーケティング費の増加など）するほか、中東情勢の影響による動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売の部材調達・製造遅延によるレンタル在庫不足、動物用医療機器の認可を受けた次世代製品のリリース時期順延など、不透明感を考慮して保守的な計画としている。ただし診療体制強化の効果や連携病院数拡大に伴って初診数、総診療数が増加基調であることを勘案すれば、2027年3月期も成長投資負担を吸収して好業績が期待できると弊社では考えている。

#### 2027年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	6,192	-	6,600	-	408	6.6%
営業利益	1,150	18.6%	1,270	19.2%	120	10.4%
経常利益	1,142	18.4%	1,220	18.5%	78	6.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	833	13.5%	890	13.5%	57	6.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 成長戦略

### 動物医療インテリジェンスプラットフォーム構築を推進

#### 1. 動物医療インテリジェンスプラットフォーム構築を推進

動物高度医療の市場環境は良好である。犬猫飼育頭数はペットブームが落ち着いて横ばい傾向だが、動物の長寿命化や疾病の多様化なども背景に、ペットの飼い主の間では「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として、高度医療（二次診療）に対するニーズが一段と高まっている。このように良好な事業環境も背景として同社は2024年6月に、中長期成長ビジョン「家族としてのペットの健康を支えることで、飼い主とペットの健やかな暮らしに貢献していく」を掲げ、目標数値には売上高5,707百万円（うち二次診療サービス4,151百万円、その他サービス1,556百万円）、営業利益1,002百万円を掲げた。前提となる獣医師数は120名、初診数は11,604件とした。また資本コストを意識した経営と経営資源の配分見直しによりROE12%以上を目指すとした。

そして目標数値のうち売上高と営業利益については2026年3月期に1期前倒しで、ROEについては2025年3月期に2期前倒しで超過達成した。この前倒し達成を受けて重点戦略を一部修正し、さらなる収益性の向上と持続的な成長の実現に向けて、地理的拡大、診療体制強化、グループ能力の結集と一次診療施設との関係強化、DX・データ活用を重点テーマとした。

地理的拡大については、2025年5月に名古屋病院の診療受入能力拡大に向けた新築移転の用地取得（診療受入能力は2.5倍に拡大）を発表、同年6月に新病院として福岡病院の用地取得を発表した。なお名古屋病院の新築移転及び福岡病院の開院時期については、建設事情の影響で遅れる可能性があるものの、開院後はグループ全体としての診療受入体制が拡大する。

診療体制強化では、人的資本への投資拡大や2025年10月に運用開始した新人事制度によって計画的な高度専門人材確保・育成を継続的に推進するほか、既存病院で医療機器を最新鋭化（川崎本院のCT増設は2025年12月完了、川崎本院のMRI更新は2026年4月完了）して診療受入能力及び診療品質の大幅な向上を推進している。ITインフラ刷新は継続的に実施していくが、2026年7月に第1フェーズが完了予定としている。また診療品質向上・診療フロー最適化を目指し、AIを実装した次世代型電子カルテシステムを導入する。

グループ能力の結集では、同社の二次診療サービス、キャミックの画像診断サービス、テルコム在宅ケアサービスの専門能力を結集し、一次診療施設への支援と関係強化を図る。テルコムにおいては、新たな酸素濃縮器等の新機種投入とラインナップ拡充を準備中であるほか、動物病院向け販売用機器に限定していた動物用医療機器の認可を飼い主向けレンタル製品に拡大（2026年4月に認可取得完了）する。また、次世代型電子カルテシステムと各社基幹システムを統合したグループ新基幹システムが2026年秋一部稼働・2027年夏本格稼働予定、グループ統合の新CRM（顧客関係管理）システムが2026年夏一部稼働・同年冬本格稼働予定である。

日本動物高度医療センター

6039 東証グロース市場

2026年6月26日 (金)

<https://www.jarmec.co.jp/ir/>

## 成長戦略

DX・データ活用では、AIを実装した次世代型電子カルテシステムを構築(2026年秋一部稼働・2027年夏本格稼働予定)し、診療業務の負荷軽減や、獣医師が診療と飼い主コミュニケーションに集中できる体制を構築する。また日々蓄積される豊富な画像診断・診療データを活用して動物医療インテリジェンスプラットフォーム構築を実現し、全国の一次診療施設・大学・製薬会社等への提供や協業も目指す。

## 2. 株主還元

株主還元については2024年3月期に初配当(期末一括で1株当たり20.0円)を実施した。そして2025年3月期より基本方針を、連結配当性向20%以上かつ株主への利益還元の安定的拡大とした。この基本方針に基づいて2026年3月期の配当(2026年5月15日付で期末4.0円上方修正)は、前期(2025年12月17日付の株式5分割を遡及換算した7.4円)比4.6円増配の12.0円(期末一括)とした。配当性向は19.6%である。そして2027年3月期の配当予想は前期比1.0円増配の13.0円(期末一括)としている。連続増配で予想配当性向は19.9%となる。

## 3. 弊社の視点

ペット市場及び動物高度医療の市場環境は良好であり、市場拡大余地も大きい。そして同社は高度な医療サービスを提供できる総合動物病院という強みにより、連携病院数や初診数が増加基調であることを弊社では評価している。また従来は新病院開院によって業績が拡大する傾向があったものの、2026年3月期は2023年6月に開院した大阪病院の効果だけでなく、既存病院の二次診療サービス、子会社の画像診断サービスや動物用医療機器・健康管理機器のレンタル・販売も大幅に伸長して業績が急拡大した。これは同社が継続的に推進している診療体制強化戦略や、グループシナジー最大化戦略の成果と考えられる。そして成長が加速するステージに入った可能性があり、成長戦略の進捗状況に注目したいと考えている。

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp